

第6回クールジャパン戦略会議 説明資料

令和8年3月19日

経済産業省

目次

1. 地方創生に向けた取組

2. 50兆円目標に向けた取組

(1) コンテンツ

(2) ファッション・化粧品

(3) 海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構)

1.地方創生に向けた取組 | ロケ誘致支援による取組状況

- R7年度補正予算事業において、**ロケ誘致支援制度の強化**を実現。具体的には、**制度の複数年化（単年度→2年度）、補助上限額の拡大（10億円→15億円）**を実現。
- ロケ誘致支援の実効性を一層高めることを目的に、令和7年9月8日付で、内閣府知的財産戦略推進事務局と経済産業省文化創造産業課の連名で、**関係省庁宛に事務連絡を発出し、ロケ誘致支援採択案件を情報共有と、ロケ撮影のための許認可手続きへの適切な対応依頼**を実施。
- 各地のフィルムコミッション（以下、F C）は、ロケ撮影が円滑に行われるための支援を行っている機関であるため、F Cの活動を対象とした**経済産業大臣賞の新設**により、**F Cの活動の重要性を広め、自治体や市民と一体となった撮影支援や作品による地方創生を推進することが期待**されることから、令和7年10月28日に、**第38回東京国際映画祭の提携企画として「JFCアワード 経済産業大臣賞 授賞式」**を実施。

関係省庁宛事務連絡

事務連絡
令和7年9月8日

警察庁
総務省
消防庁
出入国在留管理庁
外務省 御中
文化庁
国土交通省
観光庁
環境省

内閣府知的財産戦略推進事務局
経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課

「海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援」
を活用して行う撮影に対する協力依頼について

平素より、海外制作会社による国内でのロケ誘致・撮影に対してご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本年3月25日に国内外の映像作品の日本国内での更なるロケ撮影に係る環境改善に向けて、令和2年8月に関係省庁と策定・公表した「ロケ撮影の円滑な実施のためのガイドライン」を改訂し「ロケ撮影ハンドブック-ロケ撮影・誘致の拡大に向けて関係者が知っておくべきこと-」（以下「ハンドブック」という）が取りまとめられました。

本ハンドブックは、ロケ撮影を進める上で必要な情報、取り組むべき事項、留意すべき事項等について示されており、本ハンドブックを通じて、ロケ撮影に必要な情報の共有や関係者間の相互理解がさらに進み、その円滑化に繋がることが期待されるため、関係省庁の皆様におかれましては、ロケ撮影に係る部署等に広くハンドブックを共有いただきたく存じます。

その上で、関連した取組として、経済産業省による標記「海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援」の取組は、日本国内への人材活用や地域振興、インバウンドの促進を目的として、海外制作会社等が日本国内で行うロケ撮影に対し、制作費の補助を行うものです。

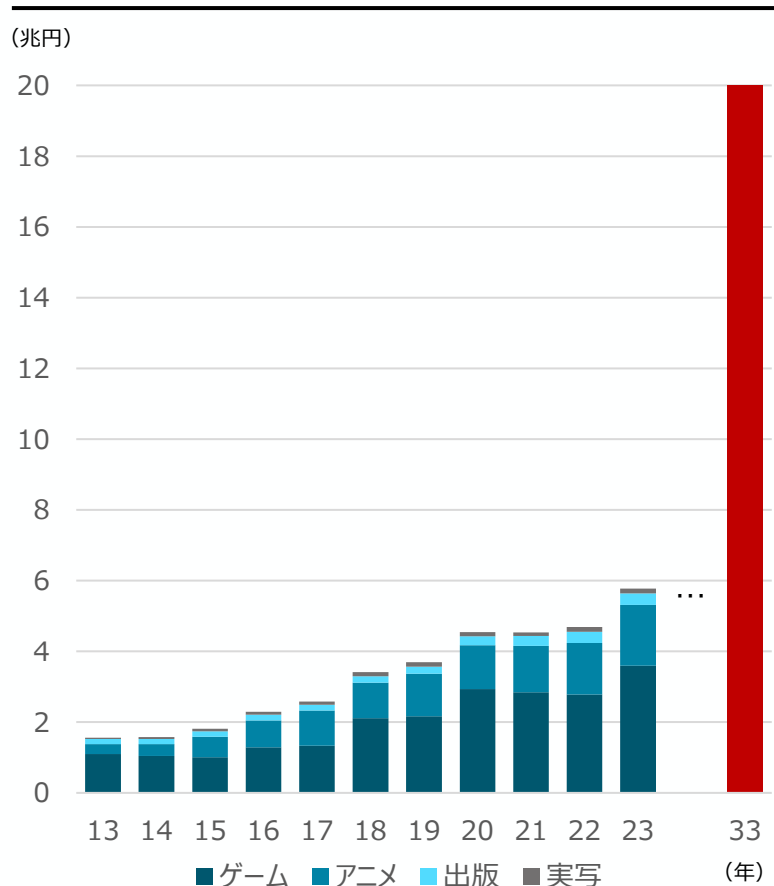
JFCアワード 経済産業大臣賞 授賞式



2. (1) コンテンツ | コンテンツ振興に関連する予算の全体像

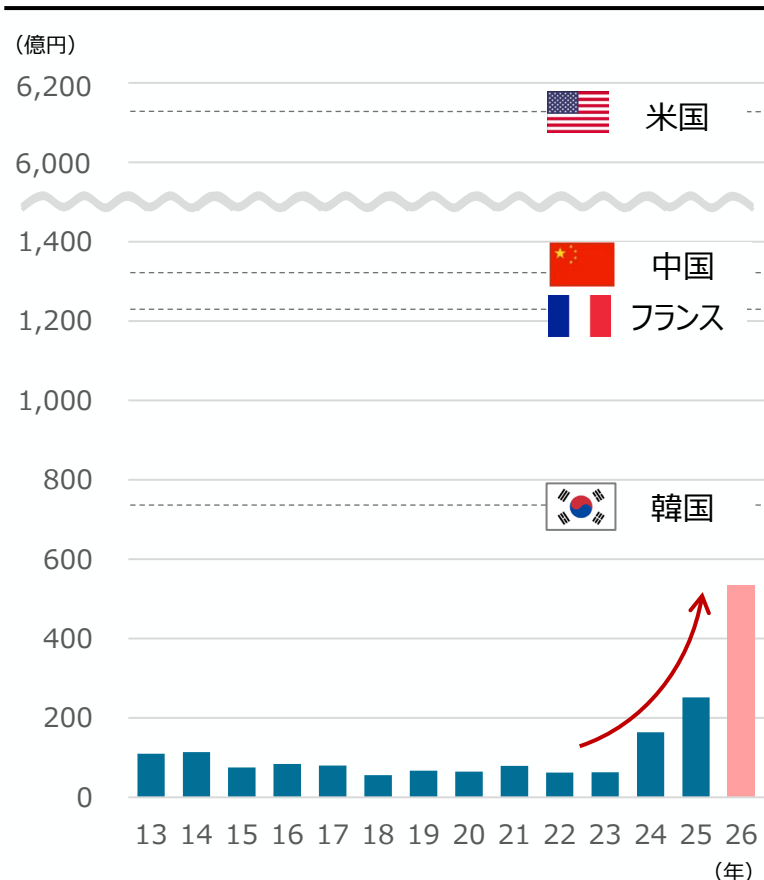
- 日本発コンテンツの海外売上を5.8兆円（2023年）から20兆円（2033年）まで拡大する目標の達成に向けて、**政府予算を252億円（令和6年度補正予算217億円、令和7年度当初予算35億円）から556.3億円（令和7年度補正予算）まで倍以上に拡大。**
- 大規模な財政支援を行う諸外国の背中は見えてきたが、引き続き、諸外国との国際的な競争で不利とまらない環境の整備に努める。

海外売上



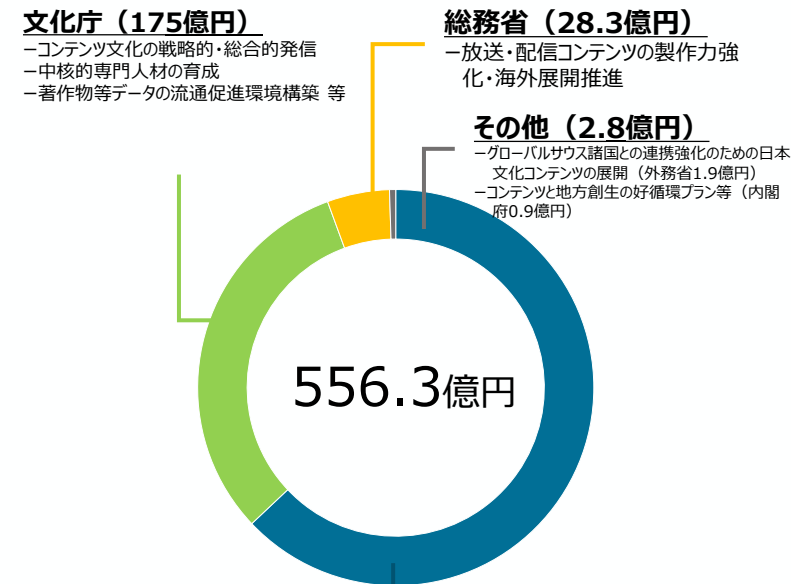
(出所) ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2024」を基に作成。

財政支援額



(出所) 第8回エンタメ・クリエイティブ産業政策研究会の事務局資料を基に作成。諸外国の財政支援額は最新の値ではないことに留意が必要。また、2026年の財政支援額として、令和7年度補正予算のコンテンツ振興関連予算の金額を記載しているが、令和8年度当初予算を本グラフでは加味していないことに留意が必要。

令和7年度補正予算※



経産省 (予算350.2億円) + 税制支援

- コンテンツ産業成長投資支援事業**
- 流通プラットフォーム拡大支援
 - 海外展開支援
 - 海賊版対策
 - 海外支援拠点整備
 - 大規模作品製作支援
 - I P 新規創出支援
 - 融資環境整備
 - 就業環境整備 等

※ゲーム・アニメ・マンガ・音楽・実写が主な対象の予算

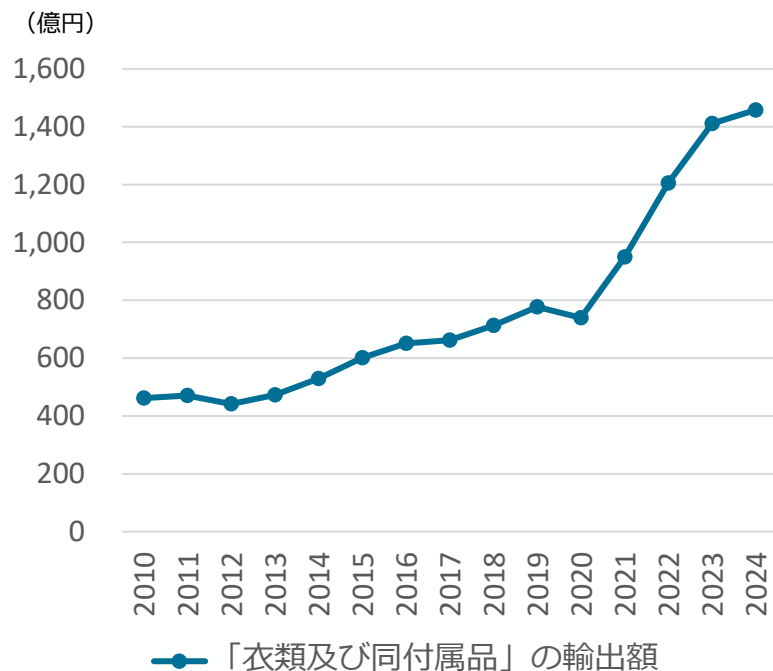
大胆な投資促進税制

経済産業大臣の確認をうけた投資計画に記載の対象資産について、即時償却または税額控除7%等の支援

2. (2) ファッション・化粧品① | ファッション分野の現状及び対応状況

- 国産の衣料品等の輸出額、及び、海外生産を行う主たる日本のファッションメーカーの海外売上は、ともに**増加傾向**だが、国産の繊維品の輸出内訳では、**衣料品よりも、欧米のハイブランドから評価の高い生地（テキスタイル）の方が割合として大きい**という構造。
- 日本は国内で糸から最終製品（衣料品）まで一貫して製造できる数少ない国の一つとされるが、衣料品まで製造しようとする、**縫製工程**が、その前にある工程（原糸の製造、生地の製造、生地等の染色加工）と比較して**労働集約型**（機械や設備よりも人手に依存）の工程で、**構造的に規模拡大が難しい**。
- 国内で最終製品まで発注する、**中小ファッションブランド等のファッション製品の高付加価値化と海外展開が重要**。

「衣類及び同付属品」の輸出額の推移



(出典) 財務省 貿易統計

主たるファッションメーカー（※）の海外売上（単位：億円）

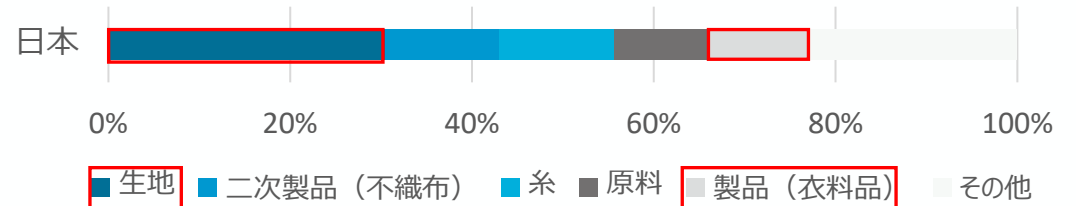
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
主たるファッションメーカーの海外売上（※）	11,818	13,123	9,946	11,544	14,111	17,897

※ 内閣府知的財産戦略推進事務局が各企業のIR資料をもとに作成したもの

※ 主たるファッションメーカー：ファーストリテイリング（ユニクロ事業のみ）、良品計画、ワコール、アダストリア、オンワード、しまむら：いずれも2012年以降、内閣府知的財産戦略推進事務局のクールジャパン戦略において指標とされている。

日本の繊維・繊維製品の輸出内訳（2024年）

(輸出額ベース)



(出典) IHS Markit, Ltd. 「Global Trade Atlas」 (世界168カ国・地域の貿易統計データベース) (2024)

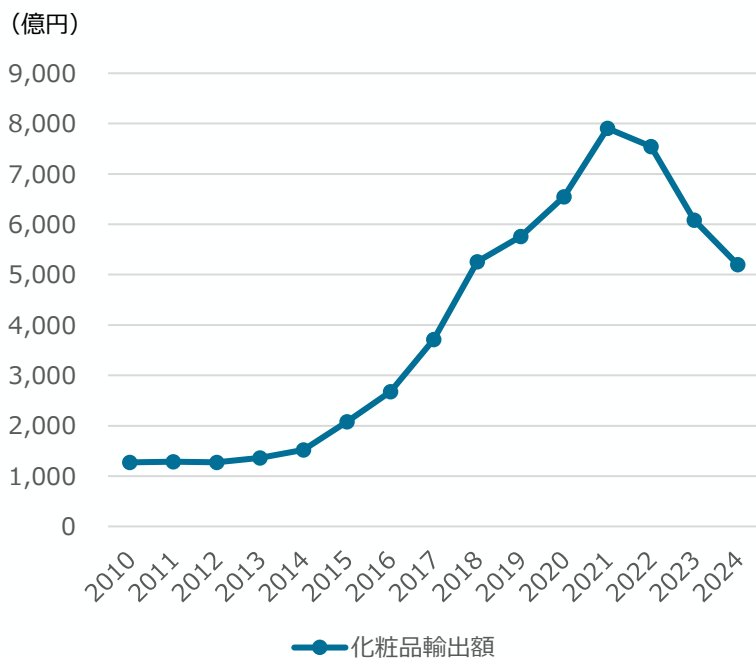
※ 1. 原料：絹、羊毛、綿、亜麻、合成繊維、再生繊維、半合成繊維等。

※ 2. その他：フェルト、絨毯、工業用繊維製品、毛布、ベッドリネン等。

2. (2) ファッション・化粧品② | 化粧品産業の現状及び対応状況

- 国産化粧品は、海外の市場において韓国、中国等の攻勢によりシェアの低下が続いているところ、化粧品規制における諸外国とのイコルフットिंगの確保と輸出拡大が当面の課題。
- 経済産業省では、昨年12月に「化粧品産業競争力強化検討会」を設置し、輸出と現地出荷の合計額2兆円（2033年）の達成に向けて検討を進めており、5月上旬までに中間取りまとめを行う予定。
- 競争力強化に向けた規制のイコルフットिंगについては、規制当局である厚生労働省において対応頂いていると承知している。

化粧品の輸出額の推移



出典：財務省貿易統計

化粧品産業競争力強化検討会

委員一覧		当面の検討スケジュール
氏名	役職	
井原 基	埼玉大学 経済学部長	第1回：12月8日（月） 論点整理
岩淵 高宏	日本化粧品工業会 産業政策委員長 (株式会社資生堂 グローバル規制部部长)	第2回：1月26日（月） 日本ブランドについて
大西 洋	株式会社羽田未来総合研究所 代表取締役社長執行役員 (元三越伊勢丹ホールディングス社長)	第3回：2月13日（金） K P I、ターゲットとすべき市場について 諸外国の化粧品規制への対応方法について
小椋 敦子	株式会社コーセー 取締役 商品本部長	第4回：3月3日（火） 海外マーケティングのあり方について 輸出促進に係る業界団体のあり方について
郭 玲玲	JETRO 2025年度 新輸出大国コンソーシアムパートナー (明澤健康研究所株式会社 代表取締役)	第5回：3月24日（火） 産業構造のあり方について
鳴原 靖宏	日本化粧品受託製造業懇談会 幹事 (東色ピグメント株式会社 代表取締役社長)	中間取りまとめ骨子
須山 佳子	デッシーニュ有限公司 (DESSIGNS SARL) 社長 (パリ在住)	第6回：5月8日（金） 中間取りまとめ
長谷川 隆	国際商業出版株式会社 取締役 「国際商業」編集長	
濱田 健作	株式会社アイスタイル上級執行役員 C S O 経営戦略室長	
濱野 智成	株式会社NOVARCA 代表取締役社長 C E O	
松本 俊亮	化粧品原料協会会長 (株式会社マツモト交商 代表取締役社長)	

2. (3) 海外需要開拓支援機構 | CJ海外需要開拓支援機構の仕組み

- 政府出資と民間出資を原資として、官民ファンドとして民業補完に徹しながら、民間だけでは十分に資金が供給されない分野への投資を実行。

